

## 第4回いわき市行政経営市民会議 議事要旨

I 日 時：平成27年12月4日（金） 13時30分～15時30分

II 場 所：市役所 第8会議室

III 出席者：別紙のとおり

IV 次 第

1 開 会

2 協 議

(1) 新・いわき市総合計画後期基本計画の改定たたき台について

3 その他

4 閉 会

V 第4回会議の主な内容

(1) 新・いわき市総合計画後期基本計画の改定たたき台について

事務局) ～資料に基づいて説明（取組の柱V）～

委員) 本市の経済力はどの程度あるのか。たとえば、製造業の出荷額や小売業の売上など、全国レベルと比べるとどうなのか説明頂きたい。

事務局) 『都市データパック』によると、従業者数は137,457人で77位/813位である。製造品出荷額等が8,838.61億円、65位/813位であり、このことから、本市が全国有数の工業都市ということがわかる。しばらく前まで、本市の製造品出荷額は1兆円を超えており、東北1位であったが、現在は仙台に次いで2位である。

委員) 柱V分野1(2)①「働きたい方」の部分に、障がい者だけでなく前期高齢者も加えてほしい。シルバー人材センターも、現在は庭仕事や大工仕事をしてもらうのに、人手不足で待たなくてはならないと聞いている。働く意欲のある前期高齢者向けに、短期の職業訓練を市が提供するのはいかがでしょうか。

また、子育て世代の支援だが、具体的な施策として短期就業やワークシェアといった記載があると良い。

議長) シルバー人材センターの話が出たが、現状はどうか、担当課で確認して頂きたい。

事務局) 担当課に確認し、後日回答する。

委員) 求人を出してもなかなか集まらなく、現場労働者も少ない。以前は市外の若者も仕事を求めて本市に来ていたが、現在はそういったことも少なくなった。

本市産材の使用だが、放射能の風評でなかなか難しい。観光の情報発信もだが、すでに行政は十分に取り組んでいるにも関わらず、放射能に対する不安が払拭されておらず、進めにくい部分がある。今後は、よりわかりやすく放射能について市民に啓発できるような市民講座を企画するなどの取組みが必要である。例えば、木材であっても、樹皮部分の線量は高いが、そのように高線量の部分を取り除いて木材として使用する部分であれば、きちんと使えるものとなる。そういったことを市民に向けて理解して頂けるよう、市民一人ひとりに向けて、正しい知識を得られるような仕組みを作って頂きたい。

また、柱Ⅴ分野1(2)「自分らしく働く」の部分で、前回、保育園の使い方についての話があった。待機児童や0歳児保育について、行政でできることを考え、仕組みを作っていくしてほしい。

議長) 放射能の問題は、産業以外の分野にも関わってくることなので、非常に重要である。

委員) 働くということで、メインは商工観光部になると思うが、本市で働くことを全体的に考えると、生活困窮者等も入れる必要がある。この部分については、こどもみらい部も含めて、働き方をどうするか考えていかなければいけない。企業内保育所も増えてきているが、商工観光部以外の視点でも考える必要があることを念頭に置いて頂きたい。

委員) 近い将来、浜通りはイノベーション・コースト構想によって、大きく変わっていくことがわかっていると思うが、それに関する記載がない。本市としてはどう考えているのか。

事務局) 柱Ⅵ分野2(3)「廃炉とイノベーション」のほうに記載している。廃炉を契機に、技術展開等のイノベーションを行おうと考えている。

委員) 廃炉に関わるということで、双葉郡の方で本市に移り住む人もいると思う。双葉郡の方にとっても、本市が住みやすいと思えるまちにしていくべきだと思う。

委員) 柱Ⅴ分野3(1)「地産地消」の①「食べる」、②「つかう」、③「賢くつくる」の部分で、それらの仕組みをどう運営化するかは今後の計画策定の中で盛り込まれてくると思う。①「食べる」と②「つかう」は、どちらも市民自身の取組みに関するもので、①②は文章の方向性が合っているが、③「賢くつくる」だけが違う。③も①と②のように整理してほしい。

(2)「基盤を固める」に農地バンクとあるが、中山間地域では空き家バンクも必要である。高齢者の一人暮らしが顕著なので、空き家をデータ化してグループホームを整備するなど、高齢者になるべく孤立しないようにしてほしい。できれば、空き家のリフォーム等を行う際にも地域資源を活用してほしい。

また、②「経営・人材」に「販売量を増やす」とあるが、この担い手についての表現が足りない。加えて、農業法人の育成を明記して、目標に位置付けてほしい。6次化の

ような、加工・販売の仕組みについてもこの中に入れてほしい。

委員) 柱V分野3 (1)「地産地消」の部分で、「地産地消を意識してください。」という表現があるが、これだと投げかけたままの印象がある。

また、方針のところで、表現の問題になるが、「攻める」「稼ぐ」という書き方は、市民の「食べる」という表現とは方向性が一致しない気がする。

柱V分野5の方針のところで、1、2文目はどちらも観光資源を示したものであり、方針ではない。3文目でようやく方針を示しているので、このあたりをもう少し整理してほしい。観光については、全体的にもう少し整理が必要だと感じる。

議長)「攻める」「稼ぐ」農業というと、積極的に海外輸出を行う、というようなイメージがあり、地産地消とは別な気がするが、どう感じるか。

委員)「攻める」農業というのは、風評を能動的に打開していく、という印象を受けた。非常に熱意を感じる部分だと思う。様々な情報媒体がある中で、市民のみなさんが能動的にアピールすることが、一番の情報発信である。

また、放射能について学び直した方に、放射線ファーマシストとして学校等で講演をして頂く仕組みを考えている。行政とともに考えていきたいので、計画の中に盛り込んで頂きたい。

議長) 農業の部分に関しては、農業者・市民・行政といった主語がわかると良い。

委員) 柱V分野5「観光」の方針の部分で、震災の記載が途中に出てくるが、遠方の方は、本市が震災で大きな被害を受けたことを知らない場合もあるので、震災を伝えていくために、このあたりをもう少しわかりやすく整理してほしい。

委員) 震災後、平成24年度から3年間ほどは、とりあえず誘客を図ることが目的だったが、その後はMICEや修学旅行、スタディツアー等、ターゲットの絞り込みを行った。このように具体的なターゲットを明示して、基本計画に盛り込んでほしい。

観光には回遊型と滞在型があるが、滞在してもらうにはどうすればいいのか考える必要がある。回遊に関しては、2次交通の課題についても盛り込んでほしい。

情報発信については、農林水産部で「見せる課」を設置しているので、特に見ていただきたい部署には農林水産部も加えてほしい。また、おもてなしの部分に、「資源の磨き上げ」とあるが、各地区で様々な取組みを行っており、地域間連携やまちづくり団体と連携して、市全体でおもてなしすることが重要である。これらの連携について、キーワードとして加えて頂きたい。

委員) 商工会議所として、福島県浜通りの復興を支えていくため、生活・産業の活性化のビジョンを考えており、このプランと重なる部分がある。柱V分野1 (1)「いわきで働

く」の部分に22歳の決断とあるが、現在、市全体で人手不足の状態である。知名度がある大企業に勤めてほしいという親の考えも影響し、本市の子どもは市外に出てしまう。「いわきで働く」というキーワードにするならば、高校や高専との連携のような具体的なプログラム構築をして頂きたい。

柱Ⅱ分野4(1)「理解し尊重しあう」の①「高齢者・障がい者」の中で、「高齢者・障がい者は、支援が必要な人ではありません」とあるが、一方で、柱Ⅴ分野1(2)「働きたい方」の中に、「障がい者の方の支援」とある。このあたりの表現の統一をしてほしい。

分野2(1)「人材育成」に②「共同による人材育成」とあるが、中小・零細企業は新入社員の人材育成ができない。いわき明星大学で、地域協議会が合同の新入社員の人材育成の受け入れを検討している。こういった支援体制の活性化をお願いしたい。また、産学官ネットワーク協会や商工会、商工会議所の仕組みを利用し、創業支援の活性化を図って頂きたい。

分野3(2)「基盤を固める」に、資源を育てる仕組みと書いてあり、養殖が当てはまるが、本市では水産試験場やアクアマリンふくしまといった施設がある。特にアクアマリンふくしまは学術的研究を行っているので、連携を図ることでいわき海星高校の生徒がそこで学ぶ仕組みを作ることもできる。また、JR東日本とトマトランドが連携してレストランをオープンする予定だが、そこも磐城農業高校と連携させることができる。金融機関とメーカー、高専が共同で水耕栽培の研究も行っている例もある。このような新しい資源確保の取組みについて、行政においても支援してほしい。

商工会議所では御用聞き制度とあって、企業にヒアリングを行っている。事業継承についての質問をしたところ、720事業所のうちの260事業所は後継者がいると回答した。これは全体の36.1%である。そのうち、身内以外の従業員に継がせると回答したのが10事業所、第三者が2事業所、また、現時点では後継者はいないが、希望があると答えたのが、181事業所あった。そのうち、身内が134事業所、身内以外の従業員が37事業所、第三者が10事業所だった。残りは、将来的に廃業を検討しており、これが本市の実態である。本市にはこういう悩みがあるということを踏まえ、商工会議所と連携し、行政でも取組みを進めてほしい。

情報発信だが、本市の魅力となることを伝えてほしい。市民が本市の魅力の1, 2, 3番くらいまで答えられるくらいが理想である。いわき観光まちづくりビューローもあるが、もう少し、市からビューローに対して人材や資金の面で補助があってもいいと思う。特に、湯本温泉の状況を考えると、戦略を打ち出して、実行することが大切である。おもてなしとつなげ、人を呼び込むことができる戦略を打ち出してほしい。

委員) 分野5「観光」の部分だが、震災を観光に含めるのを嫌がる人もいる。防災の面で、モニュメント等によって震災を風化させないことは大切であるが、震災を観光に含めることに関しては、もう少し慎重になってほしい。本市に来て震災を学ぶことは良いかもしれないが、ただ観光として括るのは難しい気がする。

議長) 将来的に考える必要があるが、観光として集客することとは異なるので、注意が必要である。しかし、実際に訪れてみればそこから学ぶこともある。

定住の話にも関連するが、本市に住む中で、いわきが好きで、生活の中に楽しみや喜びがあり、市民一人ひとりがそれを実感できることが大切である。

委員) 個人的に、馬の温泉も観光として面白いと思う。サイクリングの話になるが、カナダではサイクリングを利用した旅行会社があり、規模を拡大してきている。本市は広く、交通手段も限られているので、サイクリングで回るのが最適だと思う。サイクリングツアーの会社を本市に招くのもよいと思う。

議長) 本市には競輪場もあるので良い取組みだと思う。他自治体では官民連携で自転車のイベントを行っている例もある。サイクリングロードの整備が必要になるが、場所の確保は可能だと思う。

委員) 湯布院では、地産地消が盛んに行われており、食材はもちろん、旅館等の従業員も近隣の中山間地域の住民を雇用している。周辺の農村を回ってみても、おもてなしが素晴らしい。近くの川には蛍も飛んでいて、生活排水等の整備もされていることがわかる。こういった環境整備に対し、総合的に対処することが大切である。

議長) 湯布院はモデル的温泉地として有名である。また、ライターを有効に活用したことも成功した理由のひとつにある。

委員) 後継者不足は、医師会としても深刻な問題である。後継者がいないため、廃業してしまうケースもある。医師の後継者を育てたいと思っているが、市外に出て戻らないことが多い。18歳、22歳が本市で就職するかの決断の時期という話があるが、ある程度力を身につけ、年齢を重ねてから本市に戻ってくるという仕組みづくりもしてほしい。

柱VIになってしまうが、分野1(2)「呼び込む」に「医学部生との絆プロジェクト」の特に見ていただきたい部署に保健福祉部も入れてほしい。ただ、医師確保はハードルが高いので、各病院で医学部生にPRする仕組みづくりも必要である。

事務局) ～資料に基づいて説明(取組の柱VI)～

委員) 分野1(3)「情報発信」について、本市在住の外国人の方から相談を受けたことがあった。市から通知があったが、すべて日本語で書いてあったため、内容を把握することができなかったというものだった。市から重要な通知を出す場合、少なくとも問い合わせ先の部分くらいは英語等の表記も入れるべきである。本市で暮らす外国人の暮らしやすさという側面も入れてほしい。

委員) 合宿プロジェクトを盛り込んだのは良いことである。しかし、市内には宿泊施設不

足という問題がある。また、合宿だけでなく、大会のことも考えて加えてほしい。

スポーツを産業化する考え方も入れてほしい。ドーム等は、スポーツをきっかけに産業とつなげることを考えている。サイクリングもそうである。

分野2「交通基盤・移動手段」のところに関係するが、本市は公共交通が充実していない。そのため、飲酒してしまうと終電の22時まで帰らないといけない。せめて、0時くらいまで運行する公共交通機関がほしい。観光客の回遊性を図るためにも必要である。また、いわき駅前バスターミナルの表示だが、地元の人にはわかるが、観光客は、目的地までどうやって行けばいいのか、また、どのくらい時間がかかるか、その表示だけではわからない。公共交通をうまく使った回遊の仕組みづくりも、観光と合わせてお願いしたい。

委員) 柱VI分野2(3)②「機会を創り出す」の部分の競輪場のイベントについてだが、どうしても競輪はギャンブルというイメージがあるので、子どもを対象としてイベントの場合は考える必要がある。

委員) 柱V分野5「観光」の方針で、「震災当時の様子や得られた教訓を聞きに来る方もいる」という表現があるが、「学びに来る方もいる」のほうが適切だと思う。

柱VI分野1「人と人・地域と地域」に保健福祉部が入っていないのが気になる。方針の「人と人が出会い、話し、つながる。地域と地域が、知り合い、行き来し、つながる」というのは、まさしく地域コミュニティのことだと思う。平成29年度から介護保険法から要支援1,2が外れること、また、今後ますます高齢化が進むことから、地域がつながり、自分たちのまちを自分たちで作るという意識がますます必要となる。「“他人事”ではなく、“じぶんごと”になる」というのが、これからまさに大事になっていく。柱VI分野1(1)「活動人口を増やす」②「コミュニティの原点」の部分も保健福祉の記載がないが、保健福祉は特別に支援が必要な人のもの、という感覚があるからではないか。今後の地域づくりは自治会や民生委員の組織がない限り、成り立たないと痛感している。相双地区からの避難者のこともあるので、地域のつながりには福祉の視点が必要である。

柱VI分野2「交通基盤・移動手段」のところ、高齢者の交通手段について記載がない。今は病院の送り迎え等があるが、買い物等で、何らかの交通手段がないと不便である。ここは、高齢者の視点を大切にしてほしい。柱VI分野2(2)「交通」のところの、「いわきをより快適に移動する」というところに入れてほしい。

議長) 柱0からVIまで一通り終了した。ここまで全体を通して、何かご意見等あればお願いしたい。

委員) 郡山市や会津若松市と比較して、本市に来る医学生の内ターンが少ないが、何か理由があれば教えて頂きたい。

事務局) 担当課に確認し、後日回答する。

委員) 震災後、側溝掃除ができていない。大雨のとき、側溝があふれてしまう問題もあるし、いつになったら実施できるのか。

事務局) 除染対策課を中心に庁内で検討している。清掃後のごみなどをどこに捨てるかが問題となっており、まだ検討中である。もう少しお待ち頂きたい。

委員) 本市の製造品出荷額は重化学工業系が多いと思ってきたが、『都市データパック』を見ると、情報に関する部分の出荷額が多い。いわき市の工業、製造業において、産業の構成形態が大きく変わったのではないかと感じる。ものづくり・基盤づくりの部分は、産業構造が変化したことを認識したうえで、現在の主分野の育成を図っていく方向なのか。あるいは、化学工業や輸送業を重点的に行っていくのか。それとも、それ以外について育成していくのか。そのあたりも考えていって頂きたい。

事務局) 『都市データパック』において、本市の製造品出荷額の1位が情報、2位が化学、3位が輸送となっているが、それぞれの分野で大手の会社があるため、こういった結果になったのだと思う。情報はアルパイン、化学は呉羽や日本化成、輸送が日産だと思う。

委員) 柱Ⅰ分野1「エネルギー」の現状・課題として、化石燃料の使用を控えるような文章が書かれているが、IGCCのこともあるし、こういった記載は良くない。産業界としても、化石燃料を使うことが良いことだと思っているわけではないが、共存していかざるを得ない。ただ、化石燃料を通じて企業が成り立っており、生活できている人もいるので、その点を踏まえて表現を考えてほしい。

委員) 本市では、空き家の把握はどうしているか。

事務局) 空き家対策の法律も施行されたことから、本市としても来年度以降、数年かけて把握調査を予定している。

以上



【署名】

渡辺弘幸

長谷川 徳男